



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,041	18.8	891	69.4	525	82.2	312	83.2
2024年3月期中間期	24,673	10.2	2,908	9.2	2,944	9.0	1,860	0.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 295百万円 (89.6%) 2024年3月期中間期 2,831百万円 (1.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	53.59	
2024年3月期中間期	396.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	67,832	39,607	58.4
2024年3月期	60,164	29,977	49.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 39,607百万円 2024年3月期 29,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		100.00		100.00	200.00
2025年3月期		80.00			
2025年3月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	10.4	3,600	41.3	3,600	42.7	2,500	45.1	401.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,703,795 株	2024年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	21,369 株	2024年3月期	20,901 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,831,516 株	2024年3月期中間期	4,698,161 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、中国景気の減速、欧米での金融引き締め政策の継続による影響等、先行きが不透明な状況が続きました。

わが国経済は、社会活動及び経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復の動きが見られる一方で、不安定な国際情勢での物価上昇や円安の進行もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、今期を初年度とする新たな中期経営計画「“INFINITY 700” Innovation × Infinity」を策定し、『世界に類のない「総合砥粒加工機メーカー」として、平面研削盤・半導体ウェーハ研磨装置でグローバルNo. 1を目指す』ことを長期ビジョンとして掲げ、2030年3月期の売上高700億円に向けて、三井物産株式会社との資本業務提携を締結するなど、更なる企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における連結売上高は20,041百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は891百万円（前年同期比69.4%減）、経常利益は525百万円（前年同期比82.2%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は312百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工作機械

国内市場におきましては、中小企業での投資が鈍化したことや、金型業界向けの平面研削盤やロボット向け歯車の需要が低迷し、受注は前年同期を下回りました。売上につきましても、自動車関連や工作機械業界向けの大型平面研削盤、半導体関連向けのロータリー平面研削盤の販売があったものの、精密歯車の販売が落ち込み、前年同期から減少しております。

海外市場におきましては、米国では、航空機向けを中心に工作機械の受注が回復傾向にあります。精密歯車の需要が低迷し受注は前年同期には届きませんでした。売上につきましても前期の受注低迷により減少しております。欧州では、ロシア・ウクライナ問題の長期化やスエズ運河の通航制約など地政学的リスクが販売活動にも影響したため、売上は前年同期を下回っておりますが、受注につきましても、EV関連向けの大型平面研削盤や光学機器向けの超精密平面研削盤の注文を獲得し、前年同期より増加しております。中国では、景気の減速によりEV関連向けを中心に新規受注が伸び悩んだものの、売上は大型平面研削盤などの受注残に支えられ、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は14,589百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は512百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

② 半導体関連装置

半導体市場におきましては、パソコン、スマートフォン向けの設備投資需要が低迷している一方で、通信技術の発達やIoT、AIディープラーニング、自動運転の本格化等を背景として市場の成長が見込まれております。特に省エネや高効率化に不可欠な次世代パワー半導体、高周波通信デバイス向けの半導体などでは旺盛な需要が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、半導体事業の収益力維持、向上に向けて、ウェーハ業界向けのポリッシャーやグラインダーの次世代新機種開発などの諸施策を進めてまいりました。その結果、売上につきましても、国内や東アジア向けにウェーハ生産用ファイナルポリッシャーやグラインダーを販売したものの、ユーザーの生産調整による投資計画の先送りもあり、特に好調であった前年同期に比べ大きく減少いたしました。受注につきましても、国内、東アジアの次世代パワー半導体や高周波通信デバイス向けの取引先からグラインダーやファイナルポリッシャーなどの受注を獲得し前年同期を上回ることができました。

以上の結果、売上高は5,451百万円（前年同期比47.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1,029百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,667百万円増加し、67,832百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,824百万円減少した一方で、有価証券が8,000百万円、棚卸資産が1,422百万円、有形固定資産が1,815百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,962百万円減少し、28,225百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が1,422百万円、契約負債が1,453百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して9,630百万円増加し、39,607百万円となりました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行により、資本金が4,903百万円、資本剰余金が4,903百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.8%から58.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5,173百万円増加し、16,592百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,999百万円（前年同期は1,609百万円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,478百万円及び仕入債務の減少1,798百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,261百万円（前年同期は2,250百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,221百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9,510百万円（前年同期は228百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入9,762百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	9,071
受取手形、売掛金及び契約資産	12,318	10,962
有価証券	—	8,000
商品及び製品	4,997	5,570
仕掛品	8,641	9,830
原材料及び貯蔵品	4,320	3,981
その他	526	1,030
貸倒引当金	△135	△124
流動資産合計	42,564	48,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,714	6,069
機械装置及び運搬具（純額）	4,743	4,775
その他（純額）	4,455	5,883
有形固定資産合計	14,913	16,728
無形固定資産	402	435
投資その他の資産		
投資有価証券	455	470
退職給付に係る資産	1,319	1,353
その他	532	545
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,284	2,346
固定資産合計	17,600	19,510
資産合計	60,164	67,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116	2,792
電子記録債務	4,095	2,672
短期借入金	3,457	3,462
1年内償還予定の社債	12	6
1年内返済予定の長期借入金	748	918
未払法人税等	1,386	478
契約負債	7,836	6,383
賞与引当金	522	736
製品保証引当金	33	34
その他	2,771	4,076
流動負債合計	23,982	21,561
固定負債		
長期借入金	4,143	4,627
退職給付に係る負債	1,110	1,178
資産除去債務	121	121
その他	829	736
固定負債合計	6,205	6,663
負債合計	30,187	28,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	9,783
資本剰余金	138	5,042
利益剰余金	22,236	22,079
自己株式	△92	△95
株主資本合計	27,163	36,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	53
為替換算調整勘定	2,386	2,379
退職給付に係る調整累計額	383	364
その他の包括利益累計額合計	2,813	2,796
純資産合計	29,977	39,607
負債純資産合計	60,164	67,832

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,673	20,041
売上原価	17,145	14,321
売上総利益	7,527	5,719
販売費及び一般管理費	4,619	4,828
営業利益	2,908	891
営業外収益		
受取利息	33	46
受取配当金	2	6
助成金収入	3	10
物品売却益	40	48
為替差益	17	—
その他	21	27
営業外収益合計	117	140
営業外費用		
支払利息	55	68
支払手数料	11	158
為替差損	—	218
株式交付費	—	43
その他	14	16
営業外費用合計	81	506
経常利益	2,944	525
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産処分損	15	9
特別損失合計	15	9
税金等調整前中間純利益	2,930	519
法人税等	1,070	207
中間純利益	1,860	312
親会社株主に帰属する中間純利益	1,860	312

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,860	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	9
為替換算調整勘定	946	△6
退職給付に係る調整額	4	△19
その他の包括利益合計	970	△16
中間包括利益	2,831	295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,831	295

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,930	519
減価償却費	859	1,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	214
受取利息及び受取配当金	△35	△53
助成金収入	△3	△10
支払利息	55	68
支払手数料	11	158
株式交付費	—	43
為替差損益 (△は益)	△95	228
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,288	1,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60	△1,478
その他の資産の増減額 (△は増加)	261	△449
仕入債務の増減額 (△は減少)	628	△1,798
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,819	△1,455
その他の負債の増減額 (△は減少)	△86	△122
その他	△21	17
小計	△496	△1,801
利息及び配当金の受取額	35	52
利息の支払額	△53	△69
助成金の受取額	3	10
法人税等の支払額	△1,118	△1,246
法人税等の還付額	20	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△9
有形固定資産の取得による支出	△2,056	△1,221
その他	△187	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,455	△53
長期借入れによる収入	2,300	1,000
長期借入金の返済による支出	△327	△346
社債の償還による支出	△6	△6
リース債務の返済による支出	△271	△217
自己株式の取得による支出	△4	△2
株式の発行による収入	—	9,762
手数料の支払による支出	△11	△158
配当金の支払額	△466	△466
その他	14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	9,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,761	5,173
現金及び現金同等物の期首残高	12,375	11,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,614	16,592

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月7日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が4,903百万円、資本剰余金が4,903百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が9,783百万円、資本剰余金が5,042百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,348	10,325	24,673	—	24,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,348	10,325	24,673	—	24,673
セグメント利益	446	3,078	3,524	△616	2,908

(注) 1. セグメント利益の調整額△616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,589	5,451	20,041	—	20,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,589	5,451	20,041	—	20,041
セグメント利益	512	1,029	1,541	△650	891

(注) 1. セグメント利益の調整額△650百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への還元を一層強化し、資本効率の向上を図るため、本自己株式の取得を行うことにいたしました。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類

当社普通株式

（2）取得する株式の総数

85,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.27%）

（3）株式の取得価額の総額

300,000,000円（上限）

（4）取得する期間

2024年11月13日から2025年3月31日まで

（5）取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	12,711	91.1	12,144	66.4
半導体関連装置	4,536	142.1	24,171	78.6
合計	17,248	100.6	36,315	74.0

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	14,589	101.7
半導体関連装置	5,451	52.8
合計	20,041	81.2